

学校支援地域本部が地域を活性化する

—中学校と地域社会の連携についての実践と実証—

平田俊治¹・時岡晴美²

1 はじめに

近年「地域と学校の連携」が全国で注目されており、中高年世代を中心とする地域住民が学校ボランティアや支援員として学校との協働活動に取り組むケースが増加している。活動内容は多岐にわたり、国の施策による学校運営協議会や地域学校協働活動、放課後子ども教室や未来塾など、その趣旨や目的、組織編成や活動内容も様々である。特徴を生かした個性的な活動の実施や、それらが地域づくりに一役を担う実態についても既に指摘されており、学校を支援する地域の活動によって地域が再生される可能性が示唆されている。文部科学省は、学校をコミュニティスクールとして社会教育などの資源を活用し、人口減少が続く地方の活性化を図る新しい施策を打ち出した。

しかしながら、従来の研究成果の多くは事例紹介や、学校や教育委員会の担当者への質問紙調査によって活動実績や組織構成等の実態を示すものであり、地域と学校の連携によるメリット・デメリット等については既に多く指摘されている¹⁾。

そこで、これらの活動によって地域が変容する可能性を実証するためには、地域の変容という観点から成功事例について詳細に分析して、その背景やダイナミズムについて明らかにすることが求められる。こうした検証は、少子高齢化の進展によって地域や学校が激変していく現代社会においては、地域にとって急務の課題であるとともに、地域の将来を担う存在としての子どもたちにとっても重要な意味を持つといえる。

本研究では、地域と学校の連携による取り組みとして「学校支援地域本部事業」に注目し、この事業に取り組むことで生徒に大きな変化が現れ、地域との新たな関係を生じさせて、更には地域の変容が可視化されるまでに至った岡山県のA中学校を取り上げる。大量の人口流入をきっかけにA中学校と地域との関係は希薄になり、中学校と地域との連携は考えにくい状況であったものが、活動開始後5年目には生徒が地域住民と協力して盆踊りを復活させた。このことに象徴されるように、学校を支援する地域の活動が生徒を変容させ、その生徒によって地域が再生されるという動向が明確に現れたもので、その成果は、平成30年度文部科学大臣優秀教職員表彰で「地域連携・協働の推進」としてA中学校教職員が団体表彰を受けている。

筆者らは、「学校支援地域本部事業」開始当初(2008年度)から、実施主体あるいは支援者として

1 香川大学大学院教育学研究科

2 香川大学教育学部

事業に参画し、実態調査を継続実施している。生徒・保護者・教職員・地域における学校支援ボランティアを対象とする毎年度末のアンケート調査を中心として、ヒアリング調査、実態観察、研修会やワークショップ等における意見聴取などをおこなった。その調査結果による客観的データに加えて、生徒・保護者・教師・学校支援ボランティアの行動や態度、相互関係などの観察によるエピソードも多数が蓄積されていることから、本稿ではアンケート結果に依拠しながら関連するエピソードを加えることで、生徒や地域の変容について具体的に明らかにし、その背景について検討していく。

2 A中学校における学校支援地域本部設立の背景

A中学校のあるA市は岡山県東部に位置する人口約45,000人の町である。岡山市に隣接し、古代には山陽道が通った、歴史ある地域である。交通の要所にあるA中学校区は、岡山市に最も近く、1970年ごろから岡山市のベッドタウンとして5,500人規模の大規模住宅地と県営住宅が建設され、人口が急速に増加した(図1)。それに伴い、A中学校の生徒数も急速に増加し、ピーク時の1987年・1988年の両年には生徒数1,161人となり、岡山市以東では最大規模の学校となった(図2)。

それに先駆け、1980年ごろから核家族の増加や様々な所得層の転入が続き、旧住民との格差が表面化した結果、生徒や保護者の間に価値観のずれが広がったとみられる。さらに、A中学校においては、相次ぐ校舎増築工事で校内が騒然としたことも加わり、生徒指導環境は次第に困難さを増した。その後、1995年頃から近隣にさらに大きな民間住宅地が建設され、住宅地の中に公立中学校が新設された。少子化と相まって、A中学校の生徒数はその後一転して減少をたどることになり、校内には空き教室が出現することになったが、生徒指導環境は依然として厳しい状態が続いた。経済的に困窮した家庭環境の生徒は依然として高い割合のままで、自分の将来に展望がもてにくい生徒もいた。そうした家庭では、収入を得ることに精一杯で、子どもを放任し「しつけ」までを学校に求めている。教師は生徒指導に疲労の色を深め、徒労感を感じていた。徒労感は学校周辺の環境に表れるようになり、掃除が行き届かず樹木は生い茂り、学校を居心地の悪く見通しの悪いものにした。相次ぐ生徒の問題行動や居心地の悪い環境は、住民を学校から遠ざける一因となったと考えられる。結果として、学校は地域から孤立し、歴代校長の中には「地域から見捨てられた学校」と、A中学校を表現する人もいた。

平成19年(2007)には、近隣の5つの町が合併して現在のA市が誕生した。この合併で、それぞれの町で行われていた伝統行事の一部(地域で行われていた盆踊りなど)は休止され、住民は楽しみや心のよりどころを失ったと感じたようである。

こうした中、筆者の一人がA中学校に赴任した。人口の急激な増加に伴うひずみや格差の拡大、さらに合併による従来の地域社会の崩壊が、生徒のコミュニケーション能力や自己肯定感を低下さ

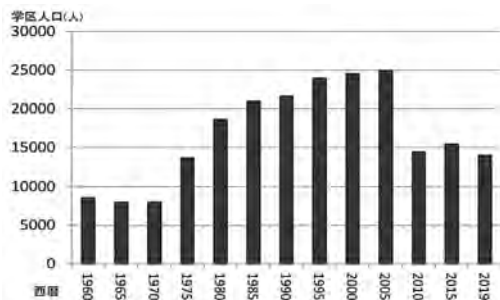


図1 学区内人口の推移^{注1)}

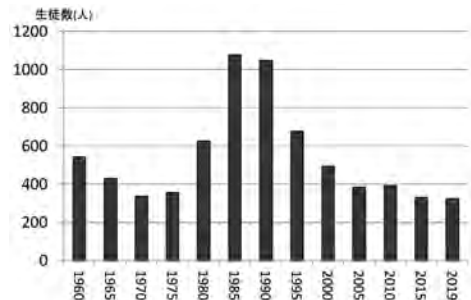


図2 A中学校生徒数の推移

せ、学校教育を困難なものにしていると感じた。そこで、時岡晴美・大久保智生・平田俊治・福圓良子・江村早紀(2011)が提唱する「中学生が、地域住民(親以外の大人や高齢者)や地域文化に触れ合えば、自己肯定感を育み『生きる力』を獲得できる²⁾」との仮説を実践するため、学校支援地域本部を設立した。

学校支援地域本部事業は、文部科学省が2008年度から新重要政策課題として始めた取り組みで、学校が支援を必要とする活動に地域住民をボランティアとして派遣する事業である。学習支援、環境整備、読み聞かせなど多彩な活動があり、その教育効果は、荒れの収束、学力向上、地域の教育力向上など多面的に明らかにされている。発足当初は全国867市町村に2,176の地域本部が立ち上がり、2011年度からは補助事業となって全国に拡散した。2017年度には社会教育法の改正で地域学校協働本部(地域と学校のパートナーシップに基づく双方向の連携・協働を目的とする)として地域学校協働活動推進員を置くことになり、全国の小・中学校に5,168本部が設置された(公立小・中学校の約36%を占める)。

3 学校支援地域本部の組織と活動

学校支援地域本部には、実行委員長とコーディネータ、支援部会委員7名を置き、年間3回学校支援計画の立案と評価をおこなった。県社会教育課要職の経験があるA市前教育長に委員長を、コーディネータは、保護者をつながりの深いPTA会長(男性)と地域貢献の実績のある市教育委員(女性)に依頼した。また、実行委員は3人の教育に関心の深い人たちに集まってもらい、それぞれ部長を依頼した。主な活動は次の3つである。

(1) 学習支援部

① 土曜学習支援(8:30~10:00、毎月1回)

希望する生徒が学習支援室に集まり、学校支援ボランティアとマンツーマンで学習をおこなった。教材は学校に用意したが、ほとんどの生徒は自分で教材を用意するようになった(写真1)。

② 放課後学習支援(月曜日放課後、毎月2回)

希望生徒が学習支援室に集まり、学校支援ボランティアと学習をおこなった。方法は土曜学習支援と同じである。

(2) 環境整備部

① 学校整美活動

毎学期1回、生徒有志と学校支援ボランティア、教職員に保護者も加わり、学校整美活動をお



写真1 土曜学習支援のようす



写真2 心を磨くトイレ掃除

こなった。多数の人の協力を得て、樹木を剪定したり、草を刈ったりした。また、時間があるときは溝掃除もした。校内の見通しが良くなった。

② 生徒が自主企画し運営する交流清掃

毎学期1回、「心を磨くトイレ掃除」(写真2)を実施した。参加者は毎回80人程度で、土曜日の早朝学校に集合した。校内のすべての便器を一人に1つ割り当て、約1時間かけて徹底的に磨き、汚れが残っていないかていねいに調べた。参加者が多い時には、床や壁、照明器具や排水孔を掃除することもあった。作業後の豚汁を振る舞うため参加費を集めたこともある。早朝の作業に参加費を徴収するということは、結果的に地域の善意のある人たちを学校に集めることになった。参加者の募集や掃除場所の割り振り、掃除道具の準備などは、生徒の実行委員が行った。

(3) 読み聞かせ部

1年に6回、学校支援ボランティアによる読みきかせを実施した。校内全13クラスにそれぞれ読み聞かせボランティアが出向き、読み聞かせを行った。校長室に集まった読み聞かせボランティアを迎えにきて、教室まで案内することも、生徒の重要な活動の一つである。読みきかせ終了後、生徒が感想を書いたものをまとめて読み聞かせボランティアに届けた。

4 地域運営協議会の導入

中学校に学校支援地域本部を導入したが、地域全体で取り組まなければ、「地域住民や地域文化と触れ合い、自己肯定感を育み、生きる力を獲得する」という試みを持続できないと考え、A中学校区地域運営協議会を設立した。この協議会は、学期に1度、中学校区の小学校2校と中学校の校長と各校の地域本部コーディネータが集まり、地域が目指す生徒像などについて話し合うものである。校長とコーディネータのほかに、中学校から地域本部実行委員長と教頭、地域連携担当者、さらに外部から学識経験者として前教育長と大学関係者、オブザーバーとして教育委員会学校教育課と社会教育課が参加した。この会では、学校支援の活動状況を報告したり、課題を共有したりした。筆者たちも参加し、他地区の実践や行政の動向、質問紙調査の結果などについて情報提供した(写真3)。

この会の存在は、地域におけるその後の学校支援活動に大きな示唆を与えることになった。例えば、中学校と小学校の接続の問題、いわゆる中1ギャップが話題になった時は、接続カリキュラムが問題ではなく、自分の学校のやり方に固執してしまいがちな教員の意識を変える必要があると



写真3 地域運営協議会のようす

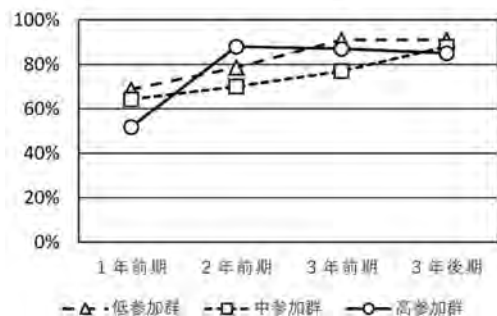


図3 平成28年度卒業生における「安心して学校生活を送っている」肯定率変化

の結論に至り、「人生の節目は必要だ。ギャップの軽減を考えるのではなく、それを乗り越えられる生徒や児童の育成を考えよう」と提案がなされた。この提言は、やがて小学校と中学校さらに幼稚園を含め、相互間で教員の1日交流出張に発展し、お互いの校種の特徴を理解する試みに発展して、地域全体の期待される生徒像形成に大きく寄与したとみることができる。

5. 学校支援地域本部導入の成果と課題

学校支援活動による生徒への影響について検証するため、以下に平成28年度卒業生の学校満足度調査^{注2)}の結果を示す。まず、学校支援活動に参加した回数によって、高参加群、中参加群、低参加群の3類型^{注3)}に、学習面も習熟度別に3群^{注4)}に分け、学校満足度調査の「安心して学校生活を送っている」の問いに対する肯定率の変化に注目した(図3)。各群の成績に着目すると、高参加群は成績が未習熟な生徒が多い傾向が読み取れる(図4)。これは、成績が未習熟な生徒は、担任教師や保護者の勧めで学習支援に参加する回数が多く、学校支援活動で最も回数が多いのは学習支援活動であるためと考えられた。

高参加群の多くは、1年生から2年生にかけての早い段階で学習支援ボランティアの支援を受け、成績の不安が解消され、「安心して学校生活を送っている」の問いに対する肯定率が上昇したことが、図4から読みとれる。高参加群が他のグループに比べて肯定率上昇が大きいのは、学習支援活動による影響と考えられる。学校支援活動導入後の早い段階で、校内の暴力行為や喫煙といった生徒指導件数は大きく減少し、学校支援地域本部導入の効果を確認できた。

一般に、3年生になり高校入学試験を意識するようになると再び不安が強くなり、3年生後半にかけて自己肯定感や学校満足度が少しずつ下がっていく。1学年の時から学校支援活動を経験したにも関わらず、低下した典型的な例である平成27年度卒業生の学校評価推移を図5に示した。自己肯定感や学校満足度はいったん上昇するものの、卒業が近づくにつれ低下し、「学校の規則が守られている」と「安心して学校生活を送っている」の2つの項目からなる「学校規律」についても肯定率の低下がみられる。

大きな心理的負担を伴う受験を前にした時、自信を失い、自己肯定感や学校満足度が低下していくといったような中学校でよく見られる現象は、「日本の青少年の自尊感情には社会貢献の占める割合が高く、したがってその経験の少ない若者は自尊感情を持ちにくい」(加藤弘通による指摘³⁾)ためではないかと考えた。そこで、仮説を「生徒が社会に働きかける活動を経験すると、自己肯定感^{注5)}が高まり、社会貢献への意欲がさらに増す。」として、生徒が主体となる社会貢献活動を企画・実践した。

肯定率

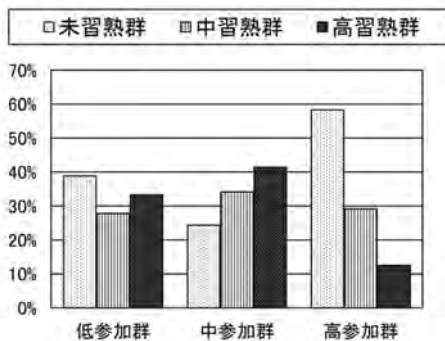


図4 学力と学校支援参加回数との関係

肯定率

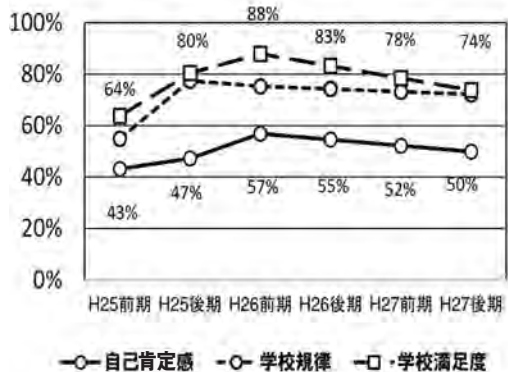


図5 H27年度卒業生における学校評価の推移

6. 生徒主体の社会貢献活動の導入

筆者らが生徒とともに計画した社会貢献活動は主に次の3つである。それぞれ概要を述べる。

(1) 携帯・スマホ校内持込追放運動(写真4)

平成26年4月から、携帯・スマホのトラブル防止のため、校内で生徒のボランティアを募って、携帯電話やスマホの校内持込根絶と家庭での使い方ルールを策定して提案した。また、寸劇や紙芝居を作り、生徒を対象に啓発活動を行った。さらに校区の小学校の参観日や「総合的な学習」の授業に出向き、携帯スマホの正しい使い方や依存症予防の啓発活動を行なった。中学生の失敗を題材にユーモアを交えて作られた寸劇を、小学生は興味をもって鑑賞していた。また、中学生の発表に聞き入っている保護者がたくさん見受けられた。これらの保護者にヒアリングを行うと、中学生の子どもがいる保護者が多く、携帯やスマホの使い方について、同じような不安を感じているとのことだった。そして、自分の子を含め、日ごろはあまりしゃべらない中学生が、しっかりした考えをもっていることに安堵したということだった。

なお、生徒が主体となって携帯スマホの使い方を制限するという活動は、岡山県の先進事例となり、その後多くの学校で実践されるようになった。

(2) 小学校で学習支援活動(写真5)

平成27年からは、夏休みと冬休みに、中学生が、母校の小学校の学習支援ボランティアとして参加した。通常の学力の学習支援ボランティア募集のほかに、成績下位の生徒にも参加を促すため、校長が給食をともにしながら声掛けを行った。その結果、成績未習熟群30名のうち10名が小学校の学習支援ボランティアとして参加することになった。小学生に教えるため、中学校の学習支援活動に参加して学習支援ボランティアに勉強を教えてもらったり、自分なりに復習をしたりして、小学校の学習支援ボランティアに備えていた。小学校の教員は、学力が十分でない生徒を下学年の担当にしたり、学力の高い生徒と同じグループにしたりするなど適切な配慮をした。また、小学校の時は成績が良くなかった生徒が、自分の経験をもとに「勉強はちゃんとしとかんといけんよ。中学校で困るからね」などと、学習の大切さを児童に説く場面が見られ、その成長ぶりに驚いたと実施後のヒアリングで、小学校教員が回答した。また、参加した生徒のコメントには、「わかりやすく教えられたのがうれしかった」「小学生を教えながら、自分の復習になった」「満足できる学習支援ボランティア活動になった」などが記されていた。

特に、小学校の時に学校側から特別支援学級入級を勧められていた生徒は、学習支援ボランティアに参加し小学生に感謝されたことが大変うれしかったようで、「とってもよかった」と笑顔で応え、以後卒業まで、すべての学習支援に参加した。「自分によいところがある」という問いを「自己肯定感」の指標の一つと考え、肯定率の推移を図6に示した。学力未習熟の生徒は、小学校の学習



写真4 小学校でスマホ委員出前授業のようす



写真5 小学校で学習支援のようす

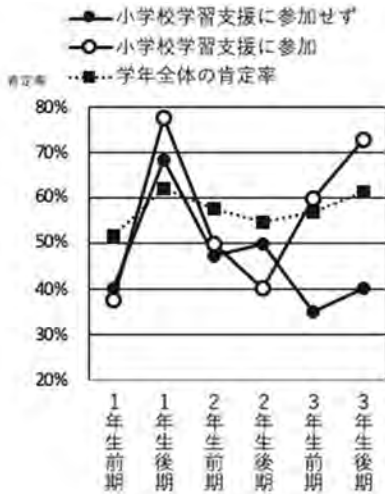


図6 平成29年度卒業生未習熟群「自分によいところがある」肯定率の小学校学習支援参加の有無による比較

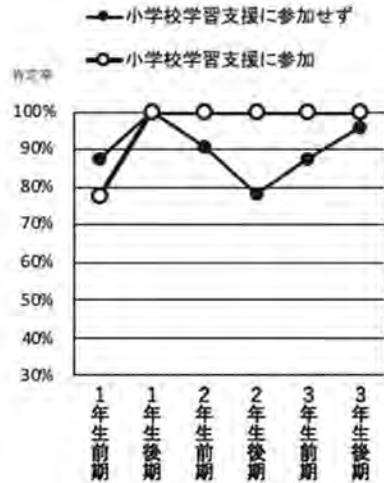


図7 平成29年度卒業生未習熟群「A中学校が好き」肯定率の小学校学習支援参加の有無による比較

支援ボランティアに参加した生徒もそうでない生徒も、入学時には肯定率が全体平均よりもかなり低かったことがわかる。しかし、小学校学習支援ボランティアに参加した生徒は、3年生の後期には、学年全体の平均よりも肯定率が高くなっている。また、「A中学校が好きだ」の問いの肯定率を「学校満足度」の指標の一つと考え、推移を図7に示した。1年生の時から小学校の学習支援ボランティアを体験した生徒は、1年生の後期という早い段階で、肯定率が高まり、以後高い肯定率を維持している。社会貢献活動をすることの重要性を指摘できよう。

(3) 小学校で読み聞かせ

中学校で読み聞かせを行っている学校支援ボランティアから読み聞かせのノウハウを学んだ生徒が、その成果を用いて小学校に出向き読み聞かせを行った。小学校に出向いた中学生は、「緊張した」「みんなが静かに聞いてくれるので、気持ちよかった」などと感想を述べた。学校支援ボランティアから学んだ読み聞かせのノウハウを実践し、小学生が熱心に聞いてくれたことにとても満足していた。

7. 生徒の変容

(1) 安心感の向上

学校評価アンケートで、設問「安心して学校生活を送っている」「学校の規則が守られている」の肯定率を学校規律の指標とし、また、「A中学校が好きである」「今のクラスが好きだ」の肯定率を学校満足度の指標として、平成27年度の卒業生と平成28年度卒業生のものを表したのが、先に挙げた図5と図8である。図5と図8の比較では、平成28年度卒業生の「学校規律」の肯定率が学校生活後半で微増していることが特徴的である。それに呼応するかのように学校満足度の向上が見られるようになった。平成27年度卒業生は2年生時から、平成28年度卒業生は中学校入学当初から、スマホ校内持ち込み追放委員会などの社会貢献活動を経験している。両者の差はわずか1年間の差であるが、中学校生活の早い段階で社会貢献活動を経験し、地域に注目されたり、大切にされたりする経験をしたことは、自分の将来にたいする安心感に繋がり、学校満足度の上昇に寄与しているのではないかと考えられる。



写真6 小学校での読み聞かせのようす

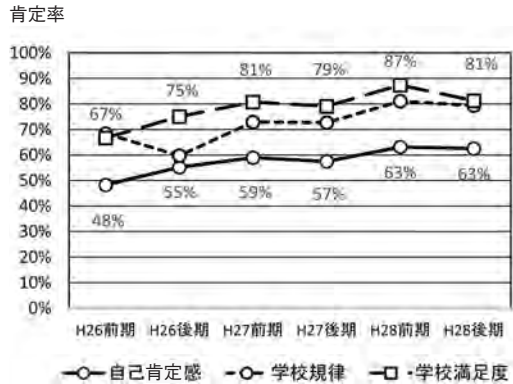


図8 H28年度卒業生における学校評価の推移

(2) 自己肯定感の向上

「将来に夢や希望がある」「自分に良いところがある」の肯定率を「自己肯定感」の指標として、先に挙げた図5、図8に表している。平成28年度卒業生は、1年生の時から小学校に出向いたり、公民館まつりに参加したりするなど社会貢献活動を経験した。こうした取り組みが、学校生活後半の「自己肯定感」上昇をもたらした要因の1つと考えることができよう。

(3) 地域に対する感情の向上

筆者らが実施したアンケート^{注6)}結果(図9)から、学校支援活動に積極的に参加した生徒は、全体の平均に比べて何らかの形で地域に貢献したいと思っている生徒が多いことがわかる。「いつか恩返しをしようと思う」「この地域が好きである」「関心を持ち続けていようと思う」といった項目の肯定率が高い。

また、学校が東京書籍に依頼して実施・集計した学校満足度調査「i-check」の「社会参画指数」を4年間にわたりグラフに示した(図10)。社会参画指数とは、「小さい子やお年寄りが困っているとき、迷わず手助けができるか」とか「お祭りやボランティアなど、地域の行事に参加しているか」といった項目の肯定率を全国平均と比較し標準化した指数である。縦軸は全国と比較した標準スコアで表しており、全国平均は50である。

近年のA中学校の社会参画指数は常に50を超えていることから、全国と比較して高い水準にあることを示している。

社会参画指数の向上を語るとき、以前のA中学校では、荒れた学校を立て直そうと生徒会が地域清掃など社会貢献活動を何度も計画したが、その度に学校に不満を持つ生徒たちに妨害され頓挫してきたことに注視したい。そうした過去の負の実績を踏まえれば、多くの生徒が、安心して学校生活を送り、地域に貢献するまでに変容したことの重要性を指摘できるのではないだろうか。

8. 地域の変容

学校支援活動を受けてきた中学生は、やがて地域に貢献することを意識するようになり、様々な機会をとらえて実践することで、自己肯定感をさらに高めた。こうした活動の継続の結果、地域住民と交流が深まり、公民館まつりなどのボランティア活動への参加者が増えていった。このような状況の中で、平成29年度卒業生は、地域の高齢者から盆踊りの開催を持ちかけられる。「いつか恩返しをしようと思う」「この地域が好きである」「関心を持ち続けていようと思う」と地域に特別の感情をもつに至った生徒たちが、地域で活動する中、高齢者から合併を境に中断された盆踊りの復活を頼まれることは、むしろ必然だったと考える。地域の高齢者から生徒が依頼されたという事実

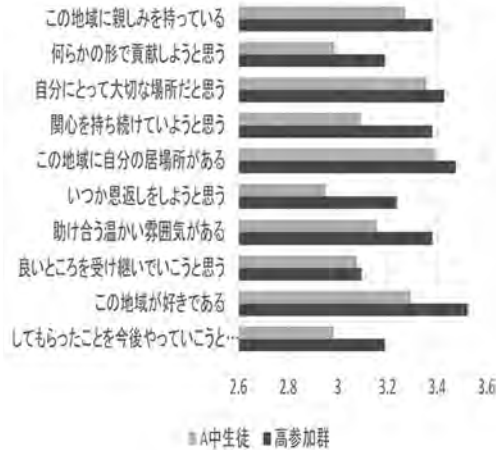


図9 地域に対する感情肯定率
学校支援活動積極的参加者と学校平均との比較

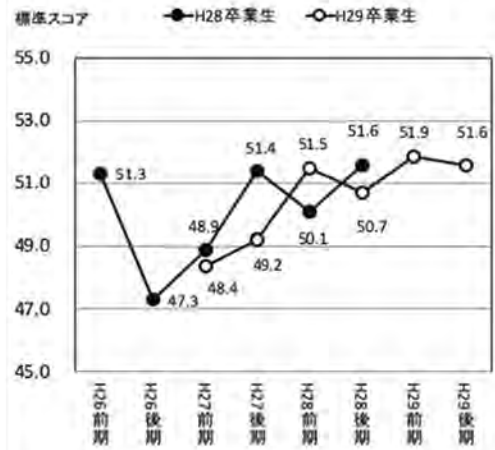


図10 i-check (東京書籍) を用いた
社会貢献指数の推移

は、地域の高齢者と生徒との間に信頼できる関係が築かれた証左であるとみることが出来る。学校支援活動や社会貢献活動といった、これまでの活動があつてこそ、信頼関係が構築されたといえよう。

祭りの復活を託された中学生は、実現したいと思ったものの、その手段や知識を持っていないことから、中学校に相談があつた。まず公民館長に相談したが、地域に盆踊り復活のための組織を立ち上げることはすぐには難しいと言われたという。

筆者らは、平成20年以来培った学校支援地域本部とPTAを支援組織として活用することを提案し、公民館と連携しながら盆踊りの復活を試みた。具体的には、当日のプログラムは生徒が作成するが、櫓の設置やテント設営、会計は学校支援地域本部を主体とする盆踊り復活支援委員会が受け持った。夜店の出店計画は生徒が立てるが、調理の講習会はPTAが受け持った。放送や照明器具の取り付けは生徒が担当するが、放送設備の設営や照明器具の借り入れ、電源車の手配や簡易トイレの発注は公民館がおこなった。さらに、会場周辺の警備では、地元の消防団の協力を得た。

それまでも何度かこの地域で話題になりながら、いつのまにか頓挫するということを繰り返していた盆踊りに、「中学生を失敗させたくない」を合言葉に、多くの学校支援ボランティアや保護者、教育行政などが参集した。中学校の体育の授業で練習した地域伝統の踊り「備前四つ拍子」や「ヤトサ」踊りにたくさんの浴衣姿の中学生が参集した。たこ焼き、焼きそば、綿あめなど本格的な7つの屋台を生徒が運営し、大規模な盆踊りとなった。地域ぐるみの支援を得て、中学生が核となって盆踊りを復活することができたこうした実践による生徒の反応、また生徒への影響として、ある女生徒のエピソードを記しておきたい。彼女は、1年生のころは短気で人間関係がうまく築けず周囲から孤立気味だった。ところが、夜店でたこ焼きを担当し、焼き上がりを待つたくさんの人の行列ができたため、自分は踊ることをあきらめ、黙々と作業を続けた。そのことから、友人たちから一目置かれるようになり、人間関係も大幅に改善された。卒業の時には「盆踊りは本当に楽しかった。学校大好き」と発言するに至っている。

企画や運営に積極的に参加した生徒を「幹部」、当日や前後のかたづけや夜店の運営などに関わった生徒を「委員」として、自己肯定感の推移を図11に示す。「実行委員」や「幹部」の自己肯定感が大きく向上していることがわかる。女子の実行委員長は、開会のあいさつで、「私たちはここまで来ることができました。でもそれは私たちだけの力ではありません。大人のみなさんのおかげです。

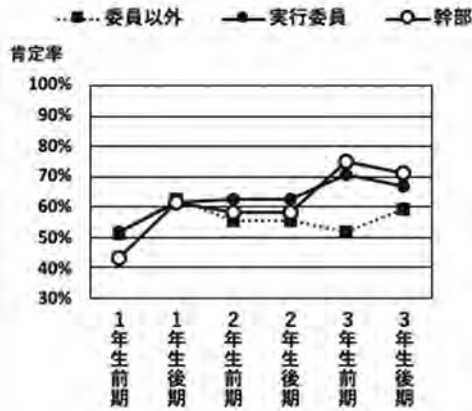


図11 平成29年度卒業生「自分に良いところがある」肯定率の盆踊り参画の有無による比較



写真7 平成29年の盆踊りを復活させ笑顔の実行委員たち

本当にありがとうございました」と、涙ながらに語り、地域の人たちの大きな感動を呼んだ。800人分用意した抽選券は開始直後に配り終えたことから来場者は1,000人を超えたと推察される。盆踊りを終えた実行委員は達成感に満ちていた(写真7)。

これまで述べてきたように、中学生の地域への貢献活動は生徒たちの内的な変容を生み出し、そうした中学生とともに活動し変容を実感することで、地域の新しい変容を生み出すに至ったといえる。学校近くの町内会や諸団体から、来年の盆踊りを手伝いたいと申し出が既に多数届いている。地域をあげて中学生の活動を支える動きがはじまりつつあると見ることができよう。

8. おわりに

A中学校の実践と実証で示したように、学校や地域の変容を促したきっかけは、中学校に対する学校支援活動であったといえる。学校に対する支援が生徒の安心感につながり、小学校や地域と連携した社会貢献活動へと発展した結果、生徒の自己肯定感が高まり、地域にいつか恩返しをしたいという意識変容を促した。そして、その意識変容は盆踊りの復活という行為を通して、地域の人たちに喜んでもらいたいという意識を具現化することにつながったと考えられる。また、地域は、「中学生を失敗させられない」との思いを共有することで、新しいつながりの構築へ至った。学校を核にして地域社会が再構築されたと捉えることができるのではないか。

こうしたA中学校の学校支援活動の取組は、近年、文部科学省が進めようとしている「地域学校協働活動」すなわち、学校が核となり地域が再生される一つの先例となったといえよう。現在はすべての校種で地域との協働が謳われるようになったが、中学校は、生徒の実行力の大きさや保護者や地域との結びつきの強さ、地域への愛情において、他の校種をしのぐ面があると考えられる。中学校がもつ可能性の大きさは、本稿の実践と実証からも示唆されている。今後も中学校が中核となる地域の再編、地域活性化の活動が全国で展開されると推察されることから、その実践の背景と効果の実証をさらに継続する必要があると言えよう。

注

注1) A市HPから <http://www.city.akaiwa.lg.jp/> 最終閲覧日 (2019.5.1)

注2) 図3～図8までのグラフの根拠となっている学校満足度調査は、40項目からなる質問紙である。自記式集合調査で、4件法を採用している。実施時期は毎年6月下旬と11月下旬の年2回、全校生徒を対象に実施した。

クラス・学年によって実施日は多少異なるが、実施日に出席した生徒全員のアンケート票を回収している。本論資料として用いた、3年後期アンケート回答者数は、平成27年卒業生100名、平成28年度卒業生79名、平成29年度卒業生117名であった。なお、欠席者に追跡調査はしていない。

またグラフの縦軸である％は、回答者のうち、「とてもそう思う」「そう思う」と回答した肯定者数の全体に占める割合を百分率であらわしている。「自己肯定感」は「将来に夢がある」・「自分に良いところがある」、「学校満足度」は「中学校が好きだ」・「今のクラスが好きだ」、「学校規律」は「学校の規則が守られている」・「安心して学校生活を送っている」の問いの肯定者数が、それぞれの回答者全員に占める割合を表している。

^{注3)} 平成28年度卒業生を、3年生時の学校支援活動参加回数で3等分し、それぞれ高参加者、中参加者、低参加者とした。高参加者は24名、中参加者は41名、低参加者は18名、合計83名であった。

^{注4)} 平成28年度卒業生を、3年生のときの次の全国学力調査基本問題(国語と数学)の正答率で3等分し、それぞれ高習熟群、中習熟群、未習熟群とした。人数はそれぞれ高習熟群26名、中習熟群26名、未習熟群31名、合計83名であった。

^{注5)} 本校学校満足度調査では自尊感情と自己肯定感の違いを区別していないため、同義であるとした。

^{注6)} 筆者らが毎年度末に実施している「学校支援事業アンケート」で、生徒、保護者、教職員、地域ボランティアを対象として、事業への参加度、事業による効果、事業の評価、学校生活への意識などを問うもの。生徒票は10項目にわたり、5件法、7件法も併用している。ここでは、2018年2月に実施した調査結果を用いた。回答数は243であった。

引用文献

- 1) 武井哲郎(2017)『「開かれた学校」の功罪 ―ボランティアの参入と子どもの排除／包摂』明石書店
- 2) 時岡晴美・大久保智生・平田俊治・福圓良子・江村早紀(2018)「学校支援地域本部事業の取り組み成果にみる学校・地域間関係の再編(その1)」―地域教育力に注目して― 香川大学教育実践総合研究、22、129～138頁
- 3) 加藤弘通(2013)「自尊感情とその関連要因の比較：日本の青年は自尊感情が低いのか」『平成25年度我が国と諸外国の若者の意識に関する調査』内閣府

参考文献

- 1) 平田俊治(2017)「幸せを感じる学校教育をめざして」～地域との協働や社会貢献活動を通して、自尊感情を高め、幸せを感じる生徒を育成する～ 平成29年 岡山県教育公務員弘済会 教育論文
- 2) 平田俊治(2018)「自尊感情を高め、地域に貢献する生徒を育てる教育活動」～地域学校協働本部事業と社会貢献活動を通して～平成30年 日本教育公務員弘済会教育論文
- 3) 志々田まなみ(2016)「これからの『地域と学校の連携・協働』の方向性」日本生涯学習教育学会年報、87～102頁
- 4) 志々田まなみ・熊谷慎之輔・天野かおり・佐々木保孝(2014)「学校支援地域本部と学校運営協議会の連携の実態」～全国アンケート調査の結果から～広島経済大学研究論集37巻3号、29～39頁